

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社ソルクシーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高（千円）	4,639,129	4,599,056	2,321,802	2,262,178	9,249,904
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△882	82,145	40,629	41,400	2,037
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△1,027,142	△10,615	△888,214	16,725	△1,106,591
純資産額（千円）	-	-	2,935,865	3,162,239	2,906,997
総資産額（千円）	-	-	6,334,204	6,461,450	6,391,660
1株当たり純資産額（円）	-	-	239.72	242.63	235.13
1株当たり四半期純利益又は四半 期（当期）純損失（△）金額 （円）	△83.03	△0.86	△71.89	1.35	△90.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	46.0	48.7	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	11,834	452,920	-	-	△127,236
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	119,053	176,883	-	-	24,992
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△137,189	125,928	-	-	△92,735
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	1,894,579	2,461,634	1,705,901
従業員数（人）	-	-	674	672	665

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間及び第30期第2四半期連結累計（会計）期間並びに第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。また第31期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	672
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	489
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	1,688,619	94.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
受託ソフトウェア開発	2,243,400	103.9	1,095,541	95.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
情報機器販売 (千円)	13,688	84.7

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	2,121,257	95.9
情報機器販売 (千円)	14,865	64.4
その他 (千円)	126,055	144.9
合計 (千円)	2,262,178	97.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先はないため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、中国を中心とする新興国に牽引され、製造業を中心に穏やかな回復基調にあります。しかし、ギリシャの財政赤字問題を契機に、世界の金融・資本市場は大きく動揺しており、世界経済の穏やかな回復軌道に対する不確実性は強まっております。

我が国IT需要につきましても、上記の状況を反映し、製造業の一部ではIT投資は増加傾向にありますが、金融業界を中心に春以降、先行きの不透明感から従来に増して大規模投資に慎重な態度を採る企業が増加しています。

そのような環境下、当社グループは当第2四半期連結会計期間において、成長著しい中国マーケットへのサービス・製品の展開を企図し、中国有力IT企業である浙大網新科技との間で資本業務提携を締結しました外、中国事業推進室の設置などの社内体制の整備を実施しました。浙大網新科技との間では、オフショア開発の拡大についても推進することにしており、既に具体的な協議を開始しております。

当第2四半期連結会計期間の業績を見てまいりますと、証券バイサイド向けの新設子会社の貢献等により、子会社の売上高は前年同期比で増加しましたが、上記の春以降のIT投資需要の減少の影響を受け、証券、流通、生損保向けを中心に本体売上高は減収となり、売上高は2,262百万円（前年同期比2.6%減）と低迷いたしました。

利益面では、粗利率の高い金融系向け直接売上減少、開発案件の小規模化に伴う要員稼働のロスなどにより、売上総利益段階で437百万円（同13.4%減）と減益となり、前期の減損処理によるのれんの償却負担の減少等により、販売費及び一般管理費が406百万円（同11.7%減）と大きく減少したものの、営業利益は31百万円（同30.8%減）となりました。

経常利益は、営業外損益で投資有価証券の受取利息等が寄与し、41百万円（同1.9%増）と増益となりました。法人税等を控除した四半期純利益は16百万円となり、のれんの減損処理を実施した前年同期との比較では、904百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末との比較で売掛金が減少した一方、平成22年6月に行った中国IT企業への自己株式の処分等により現預金が増加したことにより、前連結会計年度末比69百万円増の6,461百万円となりました。なお、固定資産に計上していました余資運用の投資有価証券の繰上げ償還及び繰上げ償還確定による流動資産化により、流動資産が同515百万円増加し、固定資産が同457百万円減少しております。

負債は、売掛金と同様、買掛金が季節要因により減少したことを主因に同185百万円減の3,299百万円となりました。なお、買掛金の減少に加え、借入金につき、短期借入金から社債へのシフトを推進した結果、流動負債は同464百万円減の1,792百万円、固定負債は同279百万円増の1,506百万円となり、財務内容の安定化が進んでおります。

純資産は、上述の自己株式の処分により、同255百万円増の3,162百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より558百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,461百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前四半期純利益37百万円の計上となりましたが、のれん償却額の減少や、法人税等の支払額の増加等により、前年同四半期に比べ5百万円増加し、175百万円を確保しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の資金は、投資有価証券の償還による収入300百万円等により、前年同四半期に比べ87百万円増加し、255百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の資金は、自己株式の売却による収入があった一方で、借入金の返済を行ったこと等により、前年同四半期に比べ276百万円増加し、127百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	635,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 510 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}$$

2. 44名の退職等及び子会社の売却により、新株予約権の数705個と新株予約権の目的となる株式の数84,600株は失権しております。
3. 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月30日 (注)	-	13,410,297	-	1,494,500	△1,000,000	451,280

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振り替えたことによる減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,688	20.04
INSIGMA TECHNOLOGY CO., LTD.	東京都千代田区丸の内1-9-1	671	5.00
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4-7-1	600	4.47
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	438	3.27
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	291	2.17
中村 正	東京都杉並区	274	2.04
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	251	1.87
長崎 正宣	千葉県市川市	207	1.55
計	-	8,800	65.63

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,879,600	128,796	—
単元未満株式	普通株式 92,497	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	128,796	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	438,200	—	438,200	3.27
計		438,200	—	438,200	3.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	391	384	420	418	403	393
最低 (円)	371	370	380	363	340	350

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 (JASDAQ市場) におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252,848	1,483,617
受取手形及び売掛金	1,307,405	1,752,003
有価証券	480,081	279,978
商品及び製品	14,506	16,219
仕掛品	159,676	109,663
原材料及び貯蔵品	3,275	3,331
その他	84,245	141,506
流動資産合計	4,302,041	3,786,320
固定資産		
有形固定資産	※ 657,670	※ 678,559
無形固定資産		
のれん	34,602	17,185
その他	142,926	142,517
無形固定資産合計	177,528	159,702
投資その他の資産		
投資有価証券	590,203	1,012,998
繰延税金資産	352,860	333,864
その他	371,895	431,310
貸倒引当金	△3,015	△12,270
投資その他の資産合計	1,311,944	1,765,902
固定資産合計	2,147,143	2,604,165
繰延資産	12,266	1,174
資産合計	6,461,450	6,391,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,054	493,260
短期借入金	572,600	692,600
1年内償還予定の社債	70,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	241,330	295,673
未払法人税等	103,123	24,304
賞与引当金	17,150	—
役員賞与引当金	1,000	—
その他	502,106	511,341
流動負債合計	1,792,365	2,257,181
固定負債		
社債	420,000	70,000
長期借入金	135,300	257,810
退職給付引当金	821,808	772,873

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
役員退職慰労引当金	120,394	114,474
負ののれん	679	1,018
その他	8,664	11,304
固定負債合計	1,506,846	1,227,482
負債合計	3,299,211	3,484,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,453,942
利益剰余金	347,834	358,450
自己株式	△165,979	△420,018
株主資本合計	3,144,584	2,886,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,877	5,482
評価・換算差額等合計	2,877	5,482
少数株主持分	14,777	14,639
純資産合計	3,162,239	2,906,997
負債純資産合計	6,461,450	6,391,660

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,639,129	4,599,056
売上原価	3,668,003	3,727,253
売上総利益	971,125	871,802
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,420	155,730
給料	253,679	235,751
賞与	42,571	40,603
役員賞与引当金繰入額	—	1,000
賞与引当金繰入額	3,823	5,631
役員退職慰労引当金繰入額	8,395	9,220
退職給付費用	12,009	12,025
法定福利費	49,364	45,804
地代家賃	59,532	50,105
支払手数料	41,196	87,625
のれん償却額	115,234	3,833
その他	209,477	157,945
販売費及び一般管理費合計	942,706	805,277
営業利益	28,418	66,525
営業外収益		
受取利息	17,489	16,052
受取配当金	1,223	255
デリバティブ評価益	—	7,380
負ののれん償却額	339	366
その他	9,182	8,662
営業外収益合計	28,235	32,716
営業外費用		
支払利息	11,928	9,611
デリバティブ評価損	43,755	—
投資事業組合運用損	—	5,739
その他	1,852	1,745
営業外費用合計	57,535	17,096
経常利益又は経常損失(△)	△882	82,145
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	2,107	—
保険解約返戻金	3,737	—
その他	3,780	—
特別利益合計	9,703	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	4,385
固定資産売却損	2,977	—
のれん償却額	856,775	—
投資有価証券評価損	960	7,536
役員退職慰労引当金繰入額	40,416	—
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
減損損失	—	108
特別損失合計	903,968	12,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△895,147	70,114
法人税、住民税及び事業税	116,312	97,234
法人税等調整額	17,115	△17,744
法人税等合計	133,428	79,489
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,433	1,240
四半期純損失(△)	△1,027,142	△10,615

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,321,802	2,262,178
売上原価	1,816,329	1,824,322
売上総利益	505,473	437,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,760	77,688
給料	140,849	123,516
賞与	42,571	40,603
役員賞与引当金繰入額	△9,000	750
賞与引当金繰入額	△19,884	△15,552
役員退職慰労引当金繰入額	4,224	4,879
退職給付費用	6,413	6,421
法定福利費	25,761	24,715
地代家賃	30,988	25,021
支払手数料	24,668	51,581
のれん償却額	57,961	2,093
その他	81,338	65,113
販売費及び一般管理費合計	460,654	406,832
営業利益	44,819	31,023
営業外収益		
受取利息	11,892	13,306
受取配当金	1,223	255
負ののれん償却額	169	196
その他	3,908	6,251
営業外収益合計	17,194	20,009
営業外費用		
支払利息	5,572	4,507
デリバティブ評価損	16,216	4,420
その他	△404	706
営業外費用合計	21,384	9,633
経常利益	40,629	41,400
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	2,107	—
保険解約返戻金	3,737	—
その他	3,780	—
特別利益合計	9,703	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	3,469
固定資産売却損	2,977	—
のれん償却額	856,775	—
投資有価証券評価損	535	1
ゴルフ会員権評価損	△2,838	—
特別損失合計	857,448	3,471
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△807,116	37,928
法人税、住民税及び事業税	86,656	33,519
法人税等調整額	△6,146	△13,253
法人税等合計	80,510	20,265
少数株主利益	588	937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△888,214	16,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△895,147	70,114
減価償却費	56,957	63,569
減損損失	—	108
のれん償却額	972,010	3,833
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,437	5,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,661	48,934
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,100	17,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△9,255
受取利息及び受取配当金	△18,713	△16,307
支払利息	11,928	9,611
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,107	—
デリバティブ評価損益(△は益)	43,755	△7,380
投資事業組合運用損益(△は益)	—	5,739
投資有価証券評価損益(△は益)	960	7,536
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
固定資産除却損	—	4,385
固定資産売却損益(△は益)	2,898	—
売上債権の増減額(△は増加)	630,190	454,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,712	△48,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△315,504	△206,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,612	5,629
その他	△120,079	△3,674
小計	236,985	406,045
利息及び配当金の受取額	24,371	21,188
利息の支払額	△10,973	△8,140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△238,549	33,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,834	452,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,744	△13,962
有形固定資産の取得による支出	△12,648	△5,794
有形固定資産の売却による収入	4,045	328
無形固定資産の取得による支出	△26,788	△63,748
投資有価証券の取得による支出	△26,286	△87,323
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の売却による収入	96,773	—
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
社債等の償還による収入	—	40,000
有価証券の償還による収入	100,000	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
貸付けによる支出	△35,393	—
貸付金の回収による収入	25,518	4,210
その他	△1,421	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,053	176,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,100	△120,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△147,790	△176,854
社債の発行による収入	100,000	387,745
社債の償還による支出	△10,000	△220,000
自己株式の売却による収入	—	268,400
自己株式の取得による支出	△99,764	△74
配当金の支払額	△62,534	—
少数株主への配当金の支払額	—	△563
その他	—	△12,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,189	125,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,301	755,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,880	1,705,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,894,579	* 2,461,634

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 株式会社ワイ・エス・アールは、平成22年3月1日付で株式会社ノイマンと合併したため、連結の範囲から除いております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	四半期連結会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。
2. たな卸資産の実地棚卸の省略	実地棚卸は行っておりません。
3. 連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算	重要性があれば、差異調整することとしております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 469,026千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 467,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 1,672,867千円	現金及び預金 2,252,848千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △56,037千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円
別段預金 △2,105千円	別段預金 △1,295千円
マネー・マネジメント・ファンド等 279,855千円	マネー・マネジメント・ファンド等 280,081千円
現金及び現金同等物 1,894,579千円	現金及び現金同等物 2,461,634千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,410,297

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	438,277

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	32	2.5	平成22年6月30日	平成22年9月2日	利益剰 余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月22日付で、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が254百万円減少し、資本剰余金が14百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～6月30日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりますが、当第2四半期連結財務諸表への影響はありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 242.63円	1株当たり純資産額 235.13円

2. 1株当たり四半期利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 83.03$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 0.86$ 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 1,027,142$	$\Delta 10,615$
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 1,027,142$	$\Delta 10,615$
期中平均株式数(株)	12,370,848	12,334,479

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 71.89$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 888,214$	16,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 888,214$	16,725
期中平均株式数(株)	12,354,713	12,367,415

(重要な後発事象)

自己株式の取得

平成22年8月2日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

概要は以下のとおりであります。

(1) 取得の目的及び理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得期日 平成22年8月3日

(3) 取得株式数 1,250,000株

(4) 取得価額 360円

(5) 取得価額の総額 450,000,000円

(6) 取得方法

平成22年8月2日の終値360円で、平成22年8月3日午前8時45分の大阪証券取引所の立会外取引市場での自己株式取得取引に関する委託を行う。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年7月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 32百万円

(ロ) 1株当たりの金額 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月2日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。